

平成20年度
公共事業評価監視委員会
(事後評価)

農林漁業用揮発油税財源身替
農道整備事業(農免農道)
大野岳3期地区

県土づくり本部農地整備課

(1) 事 業 概 要

農林漁業用揮発油税財源身替
農道整備事業（農免農道）とは？

事業の目的

- ・ 農林漁業用揮発油税財源措置の一環として実施
- ・ 生産地から農産物集出荷所等の農業関連施設までの効率的な輸送体系の確立
- ・ 農村地域の生活環境の改善

事業の内容

- ・ 地域の基幹的農道の新設・改良

大野岳 3 期地区の概要

【大野岳 3 期地区概要】

受益面積:A=302ha

・田:A=94ha ・樹園地:A=208ha

受益戸数:245戸

総事業費:574,584千円

工期:平成7年度～平成14年度

延長:L=1,591m

ライスセンター

農協支所

ぶどう選果場

農協支所

ライスセンター

梨選果場

南波多農協

【関連事業】

農免農道

・大野岳地区 S63年度～H9年度 L=1,600m

・大野岳2期地区 H2年度～H9年度 L=1,600m

ふるさと農道

・大野岳地区 H8年度～H9年度 L=531m

・大野岳2期地区 H11年度～H14年度 L=1,088m

・花房地区 H5年度～H8年度 L=2,080m

凡例

実施路線	
関連路線	
水田	
樹園地	
国道	
主要地方道	
一般県道	
市道	
農業施設	



(2) 事業による環境の変化

整備された農道は生活道路や集落間の交流を促進する道路としても利用されている。

実施前



実施後



受益地内の直売所での販売
【松ちゃん農園】



(3) 事業 (農業) を巡る社会経済情勢の変化

・伊万里市の変化

単位:人

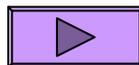
	H7	H17	増減
総人口	60,348	59,003	1,345
農業就業人口	5,175	4,386	789
65歳以上	2,371	2,668	297
高齢化率	45.8	60.8	15.0

・経営規模別農家数

単位:戸

	H7	H17	増減
総農家戸数	3,706	2,592	1,114
0 ~ 1ha	2,391	1,526	865
1 ~ 3ha	1,227	967	260
3 ~ 5ha	78	84	6
5ha ~	10	15	5

【農業センサス】



・農業就業人口は減少

・65歳以上の割合の増加

・経営規模3ha以上の農家の増加

・担い手への農地集積

・農業経営の安定化

(4) 事業により整備された施設の維持管理の状況

現時点での維持管理は伊万里市が直営で不定期に除草作業を実施。



(5) 県民の意見 (アンケート)

良かった点

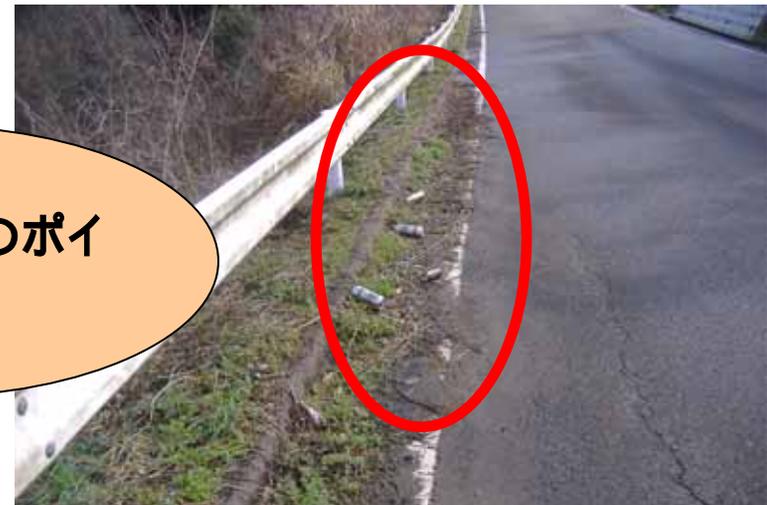
- ・大型営農機械の利用が可能になった。
- ・受益地周辺の道路が大雨による冠水時に迂回路として利用している。
- ・近隣町へのアクセスが容易になった。

悪くなった点

- ・暴走族が徘徊する。
- ・ゴミの不法投棄がみられる。

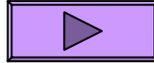


ゴミ・空き缶のポイ
捨て



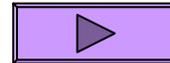
(6) 事業の効果

1.事業の直接的効果



本農道の整備により、農業の機械化、走行費用節減及び荷傷みの防止などによる農業生産性の向上や農産物の流通の合理化に大きく寄与している。

2.事業の間接的波及効果



本農道事業による農業振興の補完的な役割の成果として、認定農業者数が増加している。また、大型営農車の通行が可能なことから、畜産（肥育牛）の飼育数も増加している。

(7) 地域住民との関わり



受益地内の直売所



受益地周辺の直売所（ふるさと村）



生産者と消費者のふれあいの場
「フルーツの里ロードース」

(8) 今後の課題

維持管理

1. 継承

担い手の減少、農業従事者の高齢化が進行している中、適正な維持管理が後世に引き継がれるような体制の整備。

2. 費用節減

今後、施設の老朽化に伴う維持管理費の増大が懸念されるため、施設の長寿命化や更新時期等の検討を行い、ライフサイクルコストの節減を図る。

3. 体制

農道も生活関連で多目的な利用が考えられることから地域住民参加型式の維持管理方式「アダプトシステム」による維持管理体制の構築を図りたい。



(9) 新規箇所評価、再評価への反映 改善点等

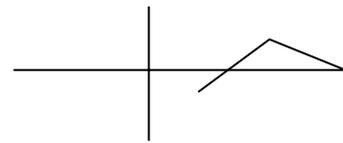
改善点

事業完了後、農道の長期にわたる機能保持のためには維持管理が重要であるため、今後は農道の営農上の利用促進はもとより、事業完了後の維持管理についても、更に地域住民の協力が得られるように事業の計画段階から地域内で話し合いを十分に行い、スムーズに農道の維持管理体制が整えられるよう、対応していく。



おわり

関連事業（農道事業）



ふるさと農道(花房地区)

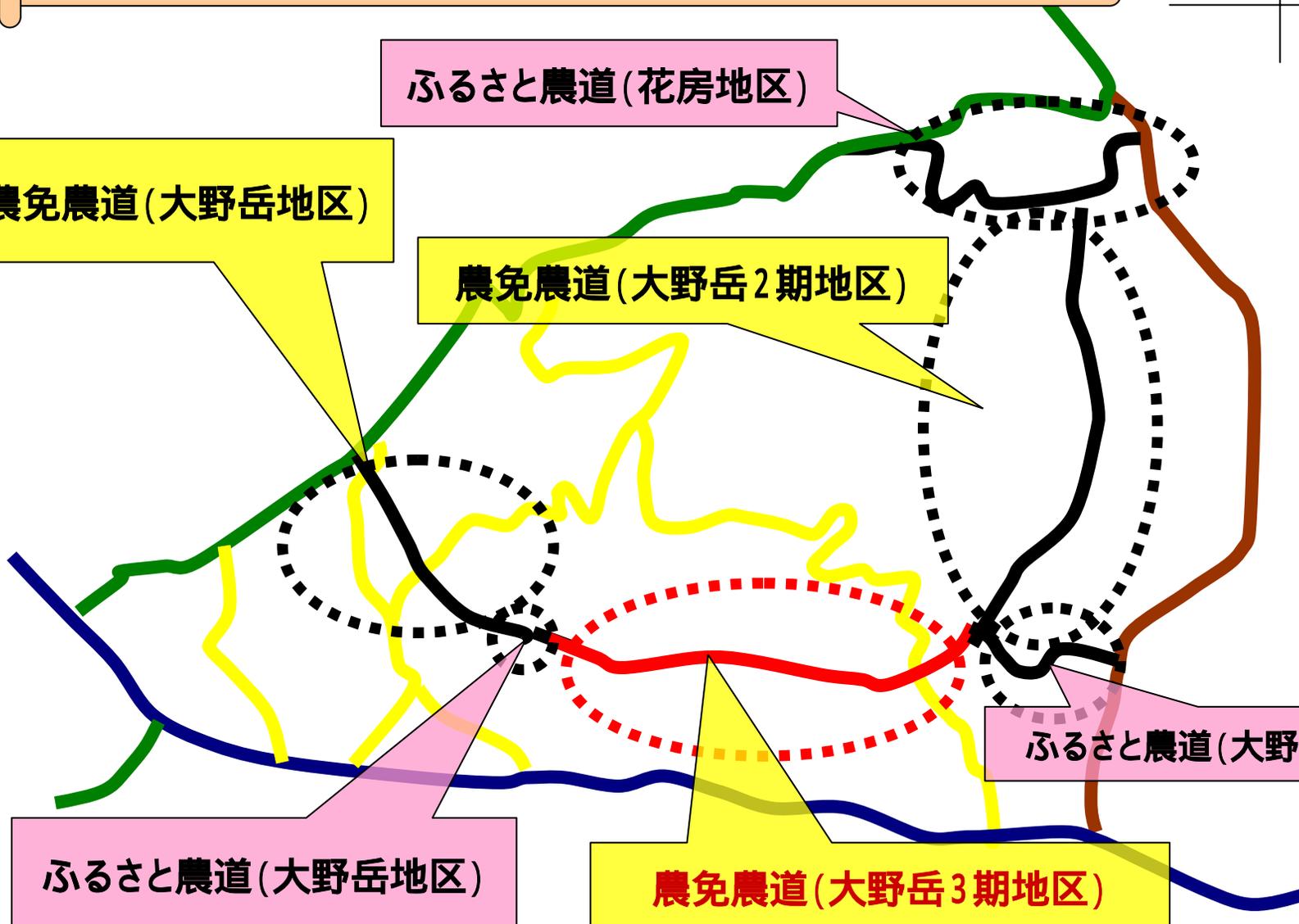
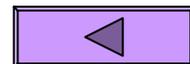
農免農道(大野岳地区)

農免農道(大野岳2期地区)

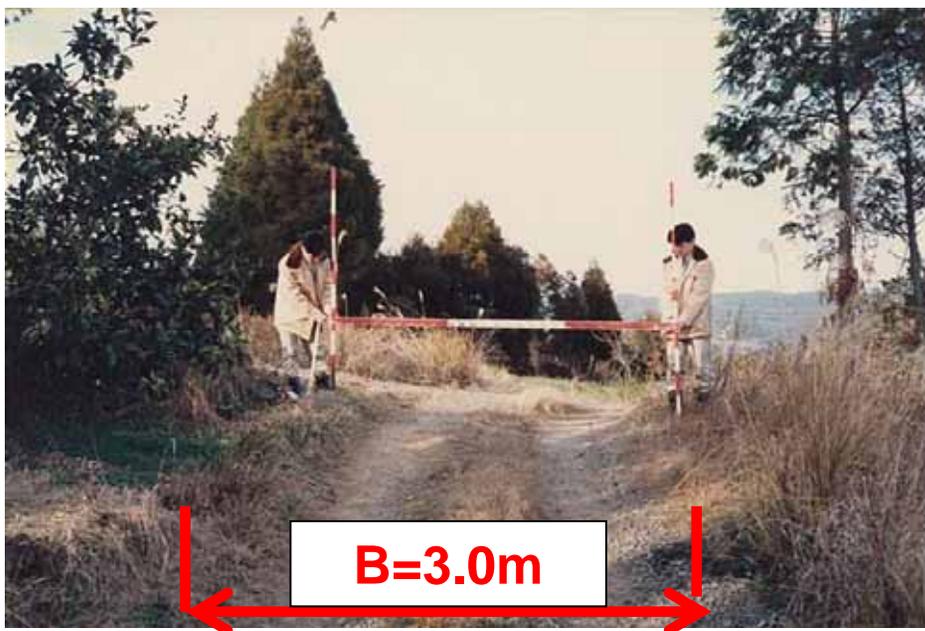
ふるさと農道(大野岳2期地区)

ふるさと農道(大野岳地区)

農免農道(大野岳3期地区)



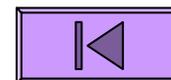
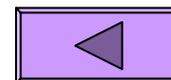
地区の状況



事業実施前



事業実施後



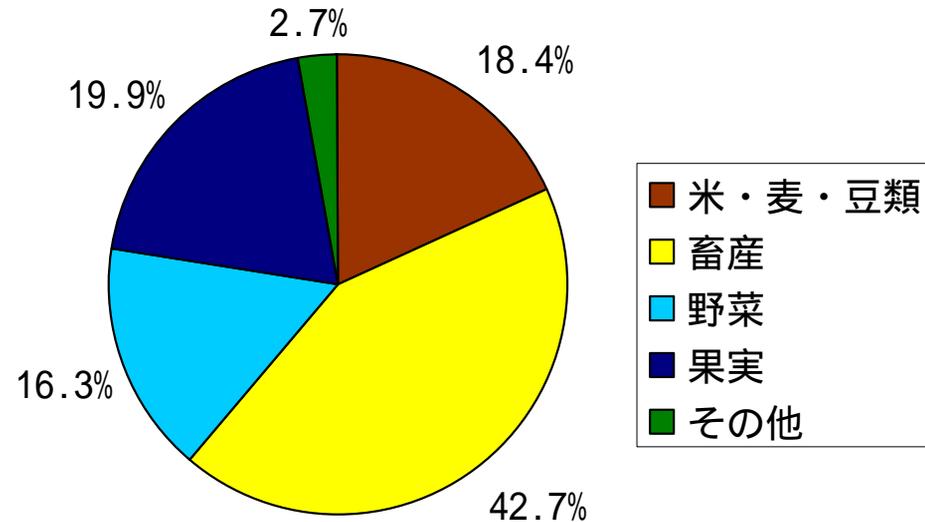
地区の状況

営農状況



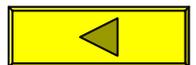
伊万里市の農業生産

農業産出額の割合
(平成18年度)
99.4億円



【内訳】

- ・ 米、麦、豆類 18.3億円 (18.4%)
- ・ 畜産(牛、豚、鶏等) 42.4億円 (42.7%)
- ・ 野菜(きゅうり等) 16.2億円 (16.3%)
- ・ 果実(梨、ぶどう等) 19.8億円 (19.9%)
- ・ その他(工芸作物等) 2.7億円 (2.7%)



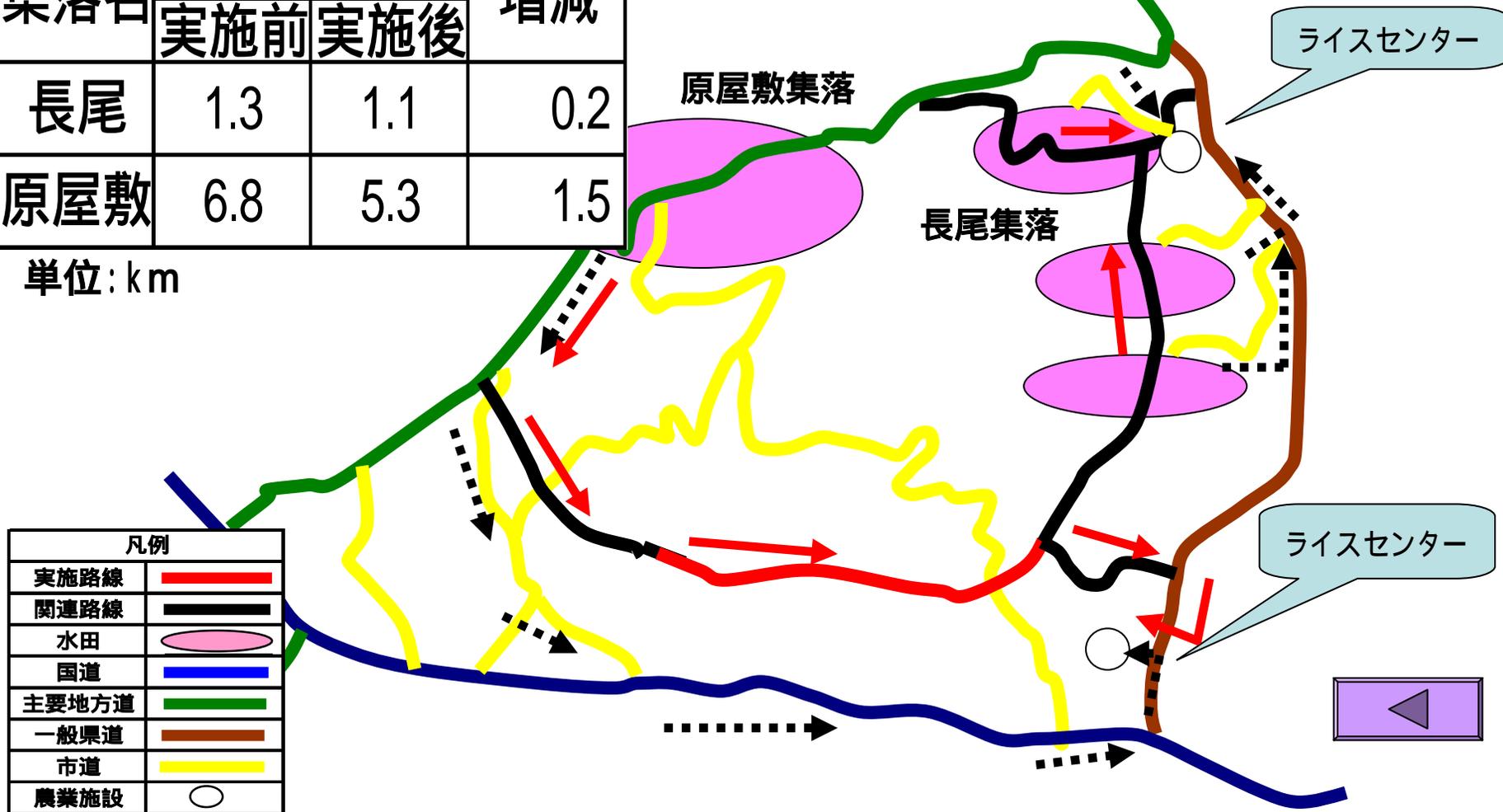
事業の効果

事業の直接的効果(水稻)

集落名	営農走行距離		増減
	実施前	実施後	
長尾	1.3	1.1	0.2
原屋敷	6.8	5.3	1.5

単位: km

⋯⋯→ 事業実施前
→ 事業実施後



凡例	
実施路線	—
関連路線	—
水田	○
国道	—
主要地方道	—
一般県道	—
市道	—
農業施設	○

事業の効果

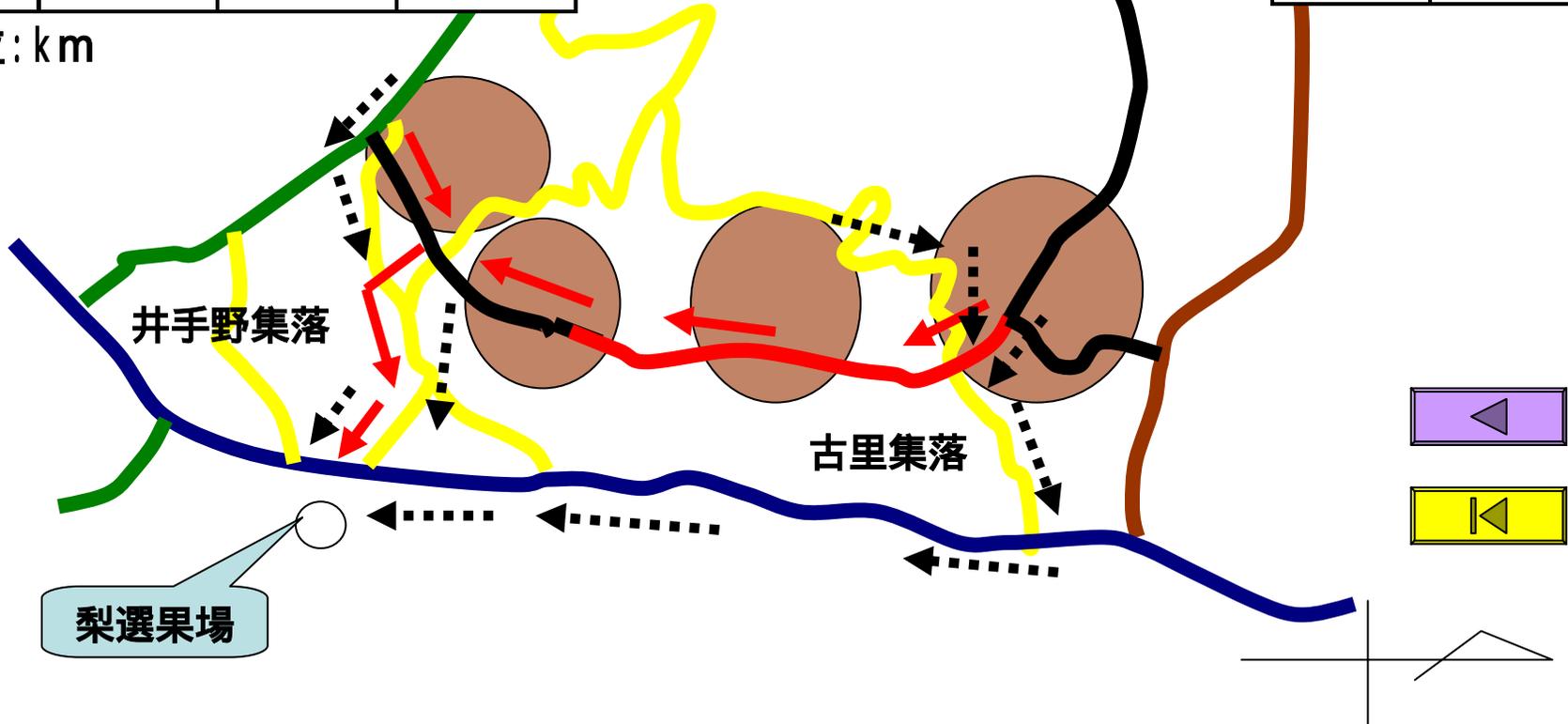
事業の直接的効果(梨)

集落名	営農走行距離		増減
	実施前	実施後	
古里	5.3	4.5	0.8
井手野	2.4	2.0	0.4

単位: km

.....→ 事業実施前
————→ 事業実施後

凡例	
実施路線	————
関連路線	————
梨	
国道	————
主要地方道	————
一般県道	————
市道	————
農業施設	



事業の効果

事業の間接的波及効果

認定農業者数

単位:人

	H7年度	H20年度	増減
伊万里市全体	44	265	221
南波多町	0	69	69

市の報告による

認定農業者制度とは（H5年度～）

農業経営の規模拡大や集約化、複合化などによって農業経営の改善に向けて意欲的な農業者を市町が認定し、地域農業の担い手として育成していく制度。

南波多町の畜産の状況

単位:戸、頭

		H7年度	H14年度	増減
肥育牛	農家戸数	32	27	5
	牛数	2,437	2,600	163

佐賀県経済連調べ(現 JAさが)

大型運搬車両の通行が可能になり、肥育牛の飼育頭数が増加している。



アダプトシステムについて

アダプトシステムとは？

市民等がボランティアとして、公共施設の里親となって環境美化に対する意識の高揚を図り、市との協働による地域活動を推進することを目的とする。

